

## 経営戦略研究科の理念・目的・教育目標

経営戦略研究科は、MBA 教育を行う経営戦略専攻（ビジネススクール）と公認会計士等の職業会計人養成のための会計専門職専攻（アカウンティングスクール）を擁している。経営戦略専攻には、社会人を対象として主に夜間と週末に授業を行う「企業経営戦略コース」、全ての授業を英語でおこなう「国際経営コース」がある。経営戦略専攻は、大阪梅田キャンパスに設置され、基礎的な教育を重視したカリキュラム、技術者向けのビジネス教育、英語での講義などの多面的な特色を持っている。

会計専門職専攻では、公認会計士養成を目的とするとともに、コンサルティング業務等にも適応した人材の育成を目指すなど幅広いニーズに対応できる現代的な公認会計士養成に対応できるカリキュラムを提供している。

また、高度経営研究の柱として博士課程先端マネジメント専攻を設置し、経営や会計に関わるマネジメントの最新の研究を行っている。

本研究科は、専門職大学院としてビジネススクール、アカウンティングスクール及び博士課程である先端マネジメント専攻を運営し、本学の高度専門職教育やビジネス研究の取り組みの大きな核としてその役割を果たす。

### 1. 経営戦略専攻の理念・目的・教育目標

#### 1) 理 念

欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。

我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きなものがあり、現実にビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院の設置の必要性が高まっている。この要請は、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化に関連して発生しており、これからも日本企業にとって優先して対処しなければならない問題である。

こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。

#### 2) 目 的

企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習活動によって、グローバル化した日本企業のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。

したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際的に標準とされる MBA 教育を行い、ケース利用、グループ・ワークの実施などで学生の実際意思決定場面での能力を高めることを目的とする。

#### 3) 目 標

本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。

より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業経験を基にして、単なる理

論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた問題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、ならびにその応用力を培うことを目指している。特に新卒者も入学者として受け入れることから、就業意識を高めるための実践的な教育も目標の一つとしている。

## 2. 会計専門職専攻の理念・目的・教育目標

### 1) 理念

経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、公認会計士は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士や職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバルスタンダードの視野と高度な理論に基づく、実践的実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える公認会計士等の職業会計人を養成する。

### 2) 目的

本学の会計教育・研究の中心は、1912年(明治45年)の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。特に今日では、グローバルな視点から取り組む本学の教育・研究姿勢が内外から注目されている。事実、本学はこれまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。そして今後は、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することが、本学会計専門職専攻の使命である。会計専門職専攻では、こうした本学の伝統や使命に基づき、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。

### 3) 目標

上記の理念、目的に従い、次のとおり会計専門職専攻の目標を定める。

- ・建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成  
本学のスクールモットーであるMastery for Service(奉仕のための練達)のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成する。
- ・国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成  
会計に関する国際的な教育基準に従って、グローバルな視野をもった世界に貢献し得る職業会計人を養成する。

## 3. 先端マネジメント専攻の理念・目的・教育目標

博士課程先端マネジメント専攻の理念・目的・教育目標は、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理念的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することである。これを実現するために、企業や公的機関との連携を重要視し、理念的研究の水準を高めると共に、実証性の高い研究が可能になる基盤を確立する。その結果として、実践的課題と理論的課題を融合させることで高い研究成果を望むことができると考えている。本博士課程では、主に養成する人材像を次のように考えている。

- ① 企業経営者・企業幹部や自治体等行政機関の上級管理職となる者
- ② 民間もしくは公設の研究所などの研究員
- ③ 高度なコンサルティング能力を持つ専門家
- ④ 専門職大学院等において教育に従事する研究者教員もしくは実務家教員